

# (公財)岐阜市教育文化振興事業団

岐阜市・教育・学習支援業

従業員数 / 男性77名 女性54名 計131名 ※令和5年11月現在

エクセレント  
POINT

- ① 職員の声を反映した特別休暇制度の導入
- ② スキルアップのための費用を負担して自己研鑽を支援
- ③ 法を上回る育休制度を導入し、育休取得や復帰を支援



男女問わず子どもの看護休暇などを積極的に取得することで、仕事とプライベートの充実に繋がっている。

かかる受講費用の4分の3を負担。スキルアップをサポートし、能力を最大限に発揮できる職場を目指す。  
女性のさらなる活躍を後押しするため、育児休業制度を職員目線に立った、より実効

岐阜市教育文化振興事業団は、職員の意欲向上がよりよいサービスの提供につながるかと考え、2017年度から職場の環境改善に着手。特に注力したのが、特別休暇制度の充実。従来の休暇制度は多くが無給だったことから、活用の少なさが課題となっていた。そこで職員の声に耳を傾け、妻の出産や子どもへの看護、家族の介護などの休暇制度を有給へ変更するとともに、取得日数の見直しなどを実施したところ、特別休暇の取得率が大幅に増

加。家族の看護・介護だけでなく、自分のリフレッシュのために休暇を取得する職員も増え、満足度向上につながっている。文化振興係の川井亮広係長は「子どもの急病時に看護休暇を利用して。安心して休暇を取れるため、育児にも積極的に関わられるようになった」と、制度活用により仕事と家庭の両立を実感している。

また教育や文化の分野で高い専門性が求められることから、07年からは資格取得に向けた研修などにか



スキルアップのための資格取得等、研修費用の一部を助成する「自己研修助成制度」を多くの職員が利用し、施設運営や講座の企画に活かしている。

性のある制度へと見直しを行い、保育所に入所しやすい年度末まで延長することで、育休取得や復帰を促す。また女性職員を対象に、女性管理職の経験談を聞く講習会を実施するなど、将来のキャリアを考える機会も設けている。

## 職員の意欲高める環境改善